

2005 年度 小委員会活動成果報告

(2006 年 2 月 18 日作成)

小委員会名	ノーマライゼーション環境小委員会	
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会	主 査 名：八藤後 猛 就任年月：2004 年 4 月
設 置 期 間	2004 年 4 月 ~ 2008 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>・ノーマライゼーションの概念が、全ての人のニーズに的確に反映した環境の構築を目指すことから、医療、福祉などの関係領域の研究者との連携による「ICF 等国際的指標の建築計画研究へ適用に関する研究事業」を立ち上げ、新しい研究アプローチ方法の開発を目指す。</p> <p>・建築学の立場からこれまでの大学生生活環境整備の変遷をあらためて見直し、ハード・ソフト両側面から、障害をもつ学生等の大学生生活を保障するための環境整備方針について提言する。</p>	
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無： 無</p> <p>主査：八藤後猛(日本大学)、幹事：佐藤克志(日本女子大学)、阪東美智子(国立保健医療科学院)、水村容子(群馬松嶺福祉短期大学)、委員：足立啓(和歌山大学)、川内義彦(アクセスプロジェクト)、齋藤芳徳(川崎医療福祉大)、佐伯博章((株)地域総合設計)、鈴木義弘(大分大学)、鈴木麻衣子(東京工業大)、寺島薫((株)アークポイント)、山脇博紀(筑波技術大学)、千里政文(北海道浅井学園大学)、大野拓也(大阪大学大学院)</p>	
設置 WG	2006 年度は大学教育環境整備事例調査研究 WG(仮称)や ICF 環境因子検討 WG(仮称)などの設置を予定しており、その活動方法などの検討を進めた。	
2005 年度予算	272,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス：http://news-sv.ajj.or.jp/keikakusub/s12/

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	-
講習会	-
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	<p>1. 住民と行政とのコラボレーションによる地域住宅の再生そのプロセスと課題 参加者数 38 名</p> <p>2. 障害をもつ学生等に対する教育支援制度・施設環境に関する研究会 参加者数 25 名</p> <p>3. 愛・地球博(愛知博)における、バリアフリー計画に関する研究会 参加者数 25 名</p> <p>4. 国際生活機能分類(ICF)の建築計画研究への適用 - 他領域分野での研究における ICF の活用状況 - 参加者数 20 名</p>
大会研究集会	-
対外的意見表明・パブリックコメント等	-
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>1. 国際生活機能分類(ICF)の建築計画研究への適用に関する研究事業では他領域分野の研究における ICF の意味と活用状況の把握、および今後のコラボレーションに向けたネットワークを構築することができ、次年度に展開予定の「建築計画研究への適用提言」に向けての研究基盤の構築ができた。</p> <p>2. 障害をもつ学生等に対する教育支援制度・施設環境に関する研究事業では、当初予定通り、我が国における現状と課題を把握できた。建築計画的課題としては、キャンパス内だけではなく、地域生活を支える、地域で生活して学校へ行くための要件整理には至っていないことが確認できた。次年度はそれを研究活動目標とする。</p>
委員会活動の問題点・課題	研究事業テーマが少々専門特化したものであったため、研究会の参加者などが少ない傾向であった。今後は成果を一般化し、提言に結びつけていくことが課題となる。その際、「国際生活機能分類(ICF)の建築計画研究への適用研究」と「障害をもつ学生等に対する教育支援制度・施設環境」とをリンクさせ、両研究成果の具体的なイメージを提示することも必要と考えられる。

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。